

世界金融危機後のアジア新興国をみる視点

1. 概況

近年アジア新興国は発展を遂げ、香港・シンガポールのみならず上海・北京といった「ビジネス都市」（ビジネス環境など様々な条件が整いつつある都市）が育ってきている。ただし世界の金融危機以降、景気減速に伴い外需が減少し、特に欧米向け輸出依存度の高いエレクトロニクス関連をはじめとする製造業が打撃を受け構造問題となっている。資本逃避（キャピタルフライト）の動きもみられ、金融危機はわが国と密接な関係にある東アジアや東南アジアのみならず、南アジア、中央アジア、西アジアを含むアジア新興国全般に影響を及ぼしている。

政治・経済・社会の安定した欧米先進国と異なり、アジア新興国の政治体制は多様で、経済の発展段階も異なり、民族・宗教・文化は様々である。一部では経済発展に伴い中間層が増加しているが、所得格差拡大のなか燃料や食料などでインフレが高進し、各地で暴動が起き社会が不安定になっている。一帯は不安定の弧(Arc of Instability)と呼ばれ、特にイスラム急進派は各地でテロを引き起こし各種リスクを高めている。

インドでは格差拡大・低所得層困窮のなか、2008年11月にムンバイで同時テロが発生し、パキスタンと領有権を争うカシミールではイスラム急進派の活動が活発化している。中国はチベットほか各地で少数民族問題などがくすぶるなか、雇用を確保できる経済成長の維持（「保八」：8%成長の保持）を迫られている。タイでは政党対立の長期化で観光や直接投資に影響が出ている。チャイナプラスワンと目されるベトナムも、これまで8%超の経済成長を続けてきたが2008年は6.2%に鈍化している。

図表1 アジア新興国の概要(2007年)

	面積 千km ²	人口 百万人	名目 GDP 億ドル	一人当たり 国民総所得 ドル	実質GDP 成長率 %	物価 上昇率 %	アジア新興国												
							面積 千km ²	人口 百万人	名目 GDP 億ドル	一人当たり 国民総所得 ドル	実質GDP 成長率 %	物価 上昇率 %	東アジア	中央アジア	西アジア	東南アジア	南アジア		
日本(参考)	378	128	43,767	37,670	2.1	0.0	モンゴル	1,567	3	39	1,290	9.9	9.0						
中国	9,598	1,322	32,801	2,360	11.9	4.8	カザフスタン	2,725	16	1,038	5,060	8.9	10.8						
香港	1	7	2,067	31,610	6.4	2.0	キルギス	200	5	35	590	8.2	10.2						
台湾	36	23	3,833	17,930	5.7	1.8	タジキスタン	143	7	37	460	7.8	13.2						
韓国	99	49	9,698	19,690	5.0	2.5	ウズベキスタン	447	27	223	730	9.5	12.3						
北朝鮮	121	24					トルクメニスタン	488	5	129	650	11.6	6.3						
シンガポール	0.7	5	1,613	32,470	7.7	2.1	アゼルバイジャン	85	9	312	2,550	23.4	16.6						
マレーシア	330	27	1,807	6,540	6.3	2.0	パキスタン	796	162	1,436	870	6.4	7.8						
タイ	513	64	2,458	3,400	4.8	2.2	アフガニスタン	652	25	116		11.5	13.0						
インドネシア	1,905	226	4,328	1,650	6.3	6.2	イラン	1,745	71	2,709	3,470	6.4	18.4						
ブルネイ	6	0.4	116	26,930	0.6	0.3	イラク	438		126									
フィリピン	300	88	1,441	1,620	7.2	2.8	クウェート	18	3	1,021	31,640	4.6	5.5						
ベトナム	329	85	712	790	8.5	8.3	サウジアラビア	2,000	24	3,817	15,440	3.5	4.1						
カンボジア	181	14	86	540	10.2	5.9	バーレーン	0.7	0.8	160	19,350	6.0	3.4						
ラオス	237	6	40	580	7.9	4.5	カタール	11	0.8	425	75,900	15.9	13.8						
ミャンマー	677	49			5.5	33.9	アラブ首長国連邦	84	4	1,297	26,210	7.4	11.1						
パラオ	0.5	0.02	2	8,210	5.7	3.8	オマーン	310	3	357	11,120	6.4	5.9						
ミクロネシア	0.7	0.1	3	2,470	-2.5	2.8	イエメン	528	22	225	970	3.3	12.5						
バプアニューギニア	463	6	63	850	6.2	0.9	グルジア	70	4	102	2,120	12.4	9.2						
バングラデシュ	144	159	677	470	6.3	9.1	アルメニア	30	3	92	2,640	13.8	4.4						
ブータン	47	0.7	11	1,770	17.9	5.2	トルコ	784	74	6,571	8,020	4.6	8.8						
ネパール	147	28	102	340	3.2	6.4	シリア	185	20	381	1,760	3.9	4.7						
インド	3,287	1,123	11,710	950	9.3	6.4	レバノン	10	4	240	5,770	4.0	4.1						
スリランカ	66	20	324	1,540	6.8	15.8	イスラエル	22	7	1,618	21,900	5.4	0.5						
モルジブ	0.3	0.3	10	3,200	7.6	7.4	ヨルダン	89	6	158	2,850	6.0	5.4						

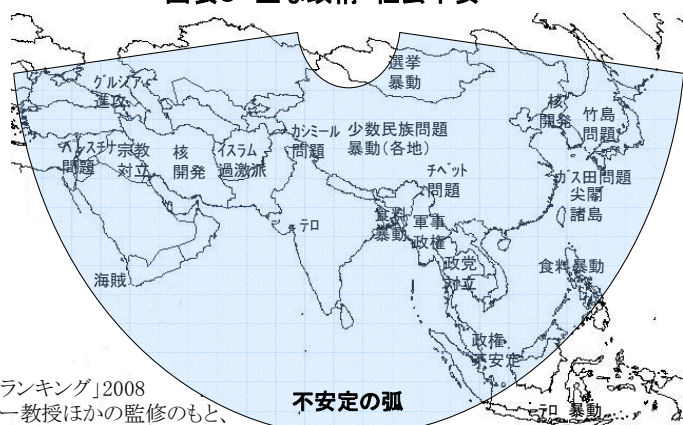
(備考) 1. 国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行 2. 空欄はNA (以下同様)、斜体はアジア新興国中上位3カ国

図表2 ビジネス都市度

都市	スコア	都市	スコア
上海(中国)	66	重慶(中国)	52
北京(中国)	62	青島(中国)	52
クアラルンプール(マレーシア)	59	西安(中国)	51
広州(中国)	57	ハルビン(中国)	50
バンコク(タイ)	57	ニューデリー(インド)	50
深セン(中国)	55	バンガロール(インド)	47
イスタンブール(トルコ)	54	チェンナイ(インド)	47
アモイ(中国)	53	ジャカルタ(インドネシア)	46
成都(中国)	53	マニラ(フィリピン)	45
大連(中国)	53	ハイデラバード(パキスタン)	45
ムンバイ(インド)	53	コルカタ(インド)	45
天津(中国)	53	アンカラ(トルコ)	44
南京(中国)	53	ホーチミンシティ(ベトナム)	43
杭州(中国)	52	ベイルート(レバノン)	41
武漢(中国)	52	カラチ(パキスタン)	39

(備考) 1. マスターカード「世界ビジネス都市度: 新興市場ランキング」2008
2. 新興国の都市に関し、英ラフバラ大学ピーター・テイラー教授ほかの監修のもと、経済環境、成長性、ビジネス環境、金融サービス、交易の容易さ、教育水準とIT接続性、都市生活の質、リスクとセキュリティについて100指標を評価。そこからアジアの都市を抜粋

図表3 主な政情・社会不安



(備考) 各種報道

2. 金融危機の影響

金融危機の影響は実体経済にも及び、アジア新興国の経済成長率は鈍化している。株価と為替に関しては、11月の金融サミット以降は一部で反転しているものの、年初来で見ると相当程度の下落となっている。

アジア新興国は各種開発プロジェクトの資金調達を外資に依存しており、欧米の資本逃避の動きは深刻な影響を与えている。一部では対外債務などの状況も悪化している。例えばパキスタンでは干ばつにより綿花が不作で紡績も不振となり、物価高が進み政情不安に陥り、経常収支の赤字を資本収支で賄えずIMFの緊急融資を受けている。トルコも経常収支の赤字が大きく、資本収支面でも証券投資が減少、欧米金融機関の融資消滅で民間部門の対外借入が困難となり、IMFに支援を要請している。

韓国では民間銀行が円などの低金利通貨で積極的に調達・運用してきたため、対外債務が多額にのぼっている。従来経常収支の赤字を資本収支で賄う構造であったが、実体経済の悪化が市場から不安視され資金が流出し、資本収支も赤字に転落、株安・通貨安を余儀なくされている。韓国は前回通貨危機の反省と経験を踏まえ、柔軟な為替制度と外貨準備を用意してきたが、最近の為替介入により外貨準備は漸減している。韓国当局は国際社会の信認を得るべく米/日中との通貨スワップ協定など対策を相次いで発表しているが、信用収縮に歯止めがかかるか留意が必要である。

他方アジア新興国では海外出稼ぎ労働者からの送金が資本収支を支えてきた(フィリピンではGDPの1割に相当)が、外国人の解雇や減俸が悪影響を与え始めている。各国の通貨安は輸入物価高につながり、所得格差が拡大するなか治安が悪化するおそれがある。

図表4 金融危機の成長率・株価・為替への影響 (%)

	実質GDP成長率			株価	為替(対ドル)
	2008年(前年同期比)			騰落率	騰落率
	1-3月	4-6月	7-9月	2008年1月→11月	
日本(参考)	1.4	0.7	-0.1	-15.8	15.0
中国	10.6	10.1	9.0	-60.1	6.5
香港	7.3	4.2	1.7	-23.5	0.5
台湾	6.3	4.6	-1.0	-18.7	-2.3
韓国	5.8	4.8	3.8	-22.1	-36.4
シンガポール	6.9	2.3	-0.3	-18.0	-4.6
マレーシア	7.4	6.7	4.7	-26.2	-8.8
タイ	6.0	5.3	4.0	-17.6	-17.1
インドネシア	6.3	6.4	6.1	-26.6	-21.7
フィリピン	4.7	4.4	4.6	-19.6	-15.9
ベトナム	7.4	6.5	6.5	-44.0	-5.7
インド	8.8	7.9	7.6	-32.5	-20.5
スリランカ	6.2	7.0			
パキスタン				-33.5	-21.1
クウェート				-4.9	0.0
サウジアラビア				-26.8	0.0
アラブ首長国連邦				-19.4	0.0
トルコ	8.0	9.9		-20.2	-25.6
イスラエル	5.3	4.9			

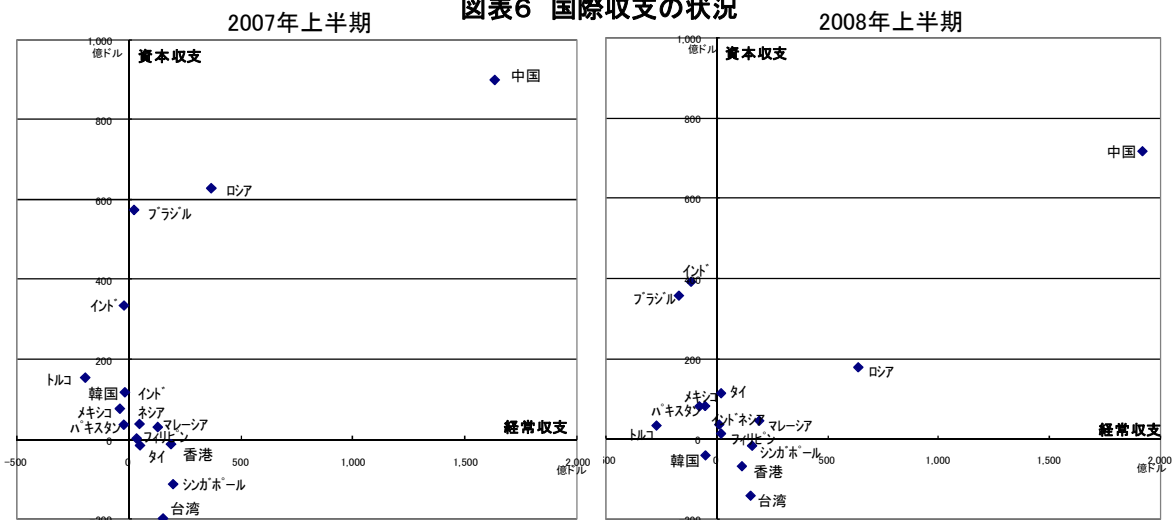
(備考) 各国統計

図表5 対外債務などの状況 (%)

	経常収支	外貨準備	銀行部門
	対GDP比	対短期	対外
	2008予測	2007末	ポジション
	%	倍	%
中国	9.8	6.9	1.1
韓国	-1.0	1.3	-17.5
マレーシア	11.7	6.0	-10.1
タイ	3.4	3.1	3.2
インドネシア	1.8	2.1	-8.5
フィリピン	2.1	2.2	-2.2
ベトナム	-13.6	14.5	-10.2
インド	-3.1	5.9	-8.9
パキスタン	-6.9	12.1	4.8
クウェート	45.2		8.9
サウジアラビア	31.3		27.9
アラブ首長国連邦	27.5		-1.3
カザフスタン	-1.7		-8.0
トルコ	-6.7	0.9	-12.2

(備考) 1. IMF "Global Financial Stability Report" October 2008 2. 斜体は要注意水準

図表6 国際収支の状況



(備考) 各国中央銀行

3. 人口

アジア新興国の今後を見通す上で、投入要素となる人口の動きは重要となる。アジアNIEs諸国は既に高齢化社会（老年人口比率7%超）入りしており、各国政府は少子高齢化対策に努めている。また一人っ子政策を採用してきた人口大国中国に加え、タイなども2030年頃に人口のピークを迎える見込みである。一方インドをはじめとする南アジアは引き続き増加を続け、元来人口の乏しかった西アジアでも所得向上に伴い人口が増加し、高失業率の若年層への雇用機会創出が課題となっている。総じてみれば2050年のアジアでは人口1~2億人の中規模国が増える見込みである。

人口増は労働力供給には寄与するものの、急激な農村人口の都市流入に伴い各種インフラの未整備が露呈し、貧困をはじめとする都市問題を引き起こし、燃料や食料といった成長制約要因に直面することも多い。

図表7 人口予測 (百万人)

	2005	2010	2020	2030	2040	2050
日本(参考)	128	128	124	118	111	103
中国	1,313	1,352	1,421	1,458	1,448	1,431
香港	7	7	8	9	9	9
韓国	48	49	49	48	46	42
北朝鮮	24	24	25	25	25	25
シンガポール	4	5	5	5	5	5
マレーシア	26	28	32	35	38	40
タイ	63	65	68	69	68	67
インドネシア	226	240	262	280	292	297
ブルネイ	0	0	1	1	1	1
フィリピン	85	93	109	122	133	140
ベトナム	85	91	102	110	117	120
カンボジア	14	15	18	21	23	25
ラオス	6	6	7	8	9	9
ミャンマー	48	50	54	57	58	59
バングラデシュ	153	167	193	218	239	254
ブータン	1	1	1	1	1	1
ネパール	27	30	36	42	47	52
インド	1,134	1,220	1,379	1,506	1,597	1,658
スリランカ	19	20	20	20	20	19
モンゴル	3	3	3	3	3	3
カザフスタン	15	16	17	17	17	17
キルギス	5	5	6	6	7	7
タジキスタン	7	7	8	9	10	11
ウズベキスタン	27	29	32	35	37	38
トルクメニスタン	5	5	6	6	7	7
アゼルバイジャン	8	9	9	10	10	9
パキスタン	158	173	208	240	269	292
アフガニスタン	25	30	41	53	66	79
イラン	69	74	84	91	97	100
イラク	28	31	39	47	55	62
クウェート	3	3	4	4	5	5
サウジアラビア	24	26	32	37	42	45
バーレーン	1	1	1	1	1	1
カタール	1	1	1	1	1	1
アラブ首長国連邦	4	5	6	7	8	9
オマーン	3	3	3	4	4	5
イエメン	21	24	32	41	49	58
グルジア	4	4	4	4	3	3
アルメニア	3	3	3	3	3	2
トルコ	73	78	86	92	97	99
シリア	19	21	26	29	32	35
レバノン	4	4	5	5	5	5
イスラエル	7	7	8	9	10	11
ヨルダン	6	6	7	9	9	10
アジア新興国計	3,806	4,031	4,460	4,798	5,023	5,168
世界計	6,515	6,907	7,667	8,318	8,824	9,191

(備考)1.国連中位推計 2.斜体は各国における2050年までのピーク時

図表8 都市人口の増加

	都市人口		同増加数		同増加率		都市人口割合	
	2005	2005-30	2005-30	2005-30	2005	2030	2005	2030
	百万人	百万人	百万人	%	%	%	%	
中国	536	342	64	41	61	61	61	
マレーシア	17	11	66	65	78	78	78	
タイ	21	15	70	33	47	47	47	
インドネシア	108	80	74	48	68	68	68	
フィリピン	52	35	67	63	76	76	76	
ベトナム	22	25	110	27	43	43	43	
カンボジア	3	6	197	20	37	37	37	
ラオス	1	2	177	22	38	38	38	
バングラデシュ	38	48	127	25	39	39	39	
インド	315	271	86	29	41	41	41	
スリランカ	4	2	59	21	30	30	30	
パキスタン	56	79	141	35	50	50	50	
アジア新興国計	1,562	1,102	71	40	55	55	55	
世界	3,172	1,773	56	49	61	61	61	

(備考)United Nations "World Urbanization Prospects" 2003

4. 資源

アジア新興国では資源も各国の成長可能性を見通す上で重要である。原油は西アジアや中央アジアを中心に分布しているが、実は可採年数の限られた国も多く、資源依存を脱し重化学工業などの基幹産業を育成することが喫緊の課題となっている。天然ガスは可採年数の長さや環境面からも注目されているが、資金不足でパイプラインなどインフラが未整備のため、未開発状態に留まっている部分が多い。

中国は主要鉱物資源に加えレアメタルも産出するが、産業需要が旺盛で供給が不足がちであり、「走出去」（グローバル化）策のもと資源外交を展開し世界各地で権益確保に乗り出している。一方後発アセアン諸国（ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー）では、資金不足により道路・鉄道など物流インフラが未整備のため資源も未開発状態にあり、ポテンシャルが高く成長余地が大きい。

図表9 原油・天然ガスの可採年数

	原油		天然ガス	
	原油	天然ガス	原油	天然ガス
クウェート	100超	100超	シリア	17 55
イラク	100超	100超	ブルネイ	17 28
アラブ首長国連邦	92	100超	ウズベキスタン	14 30
イラン	86	100超	インドネシア	12 45
カザフスタン	73	70	中国	11 27
サウジアラビア	70	94	トルクメニスタン	8 40
カタール	63	100超	タイ	4 13
ベトナム	28	29	パプアニューギニア	100超
イエメン	23	100超	ミャンマー	41
アゼルバイジャン	22	100超	パキスタン	28
オマーン	21	29	バングラデシュ	24
マレーシア	19	41	バーレーン	7
インド	19	35		

(備考)BP統計

図表10 資源の賦存状況

国	主な鉱物資源
中国	原油、天然ガス、ウラン、石炭、鉄、金、銀、銅、鉛、亜鉛、錫、ホーキサイト、ニッケル、バナジウム、マンガン、モリブデン、タンクステン、チタン、レアース
韓国	石炭、タンクステン
マレーシア	原油、天然ガス、錫
タイ	原油、天然ガス、錫、鉛、亜鉛、石膏、螢石、タンクステン、アンチモン
インドネシア	原油、天然ガス、石炭、金、銅、錫、ニッケル、ホーキサイト
ブルネイ	原油、天然ガス
フィリピン	石炭、金、銀、銅、ニッケル、クロム
ベトナム	原油、天然ガス、石炭、鉄、錫、燐、ホーキサイト、タンクステン、チタン
カンボジア	原油、天然ガス、ホーキサイト
ラオス	石炭、金、銅、亜鉛、ホーキサイト
ミャンマー	原油、天然ガス、石炭、金、銀、銅、錫、鉛、亜鉛、マンガン、タンクステン、石灰、宝石
パプアニューギニア	原油、天然ガス、金、銅
バングラデシュ	天然ガス
ブータン	石灰
インド	原油、石炭、鉄、銅、鉛、クロム、ホーキサイト、マンガン、チタン、レアース
スリランカ	宝石
モンゴル	石炭、ウラン、金、銅、亜鉛、モリブデン
カザフスタン	原油、天然ガス、石炭、ウラン、金、銀、銅、鉄、鉛、亜鉛、クロム、チタニウム、ホーキサイト
キルギス	ウラン、水銀、宝石
タジキスタン	原油、天然ガス、石炭、金、銀、水銀、鉛、アンチモン
ウズベキスタン	原油、天然ガス、ウラン、金、銀、銅、亜鉛、タンクステン
トルクメニスタン	原油、天然ガス
アゼルバイジャン	原油、天然ガス
パキスタン	原油、天然ガス、石炭、石灰、岩塩、大理石、石膏、ケイ素、ホーキサイト、リン、宝石
アフガニスタン	天然ガス、石炭、銅、岩塩、クロム
イラン	原油、天然ガス、石炭、鉄、銅、リン、クロム、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
サウジアラビア	原油、天然ガス
バーレーン	原油、天然ガス
カタール	原油、天然ガス
アラブ首長国連邦	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス
イエメン	原油、天然ガス
グルジア	金、銅、亜鉛、マンガン
アルメニア	鉄、金、銀、銅、モリブデン
トルコ	原油、石炭、クロム、ホウ素
シリア	原油、天然ガス、石炭、鉄、銅、鉛、石膏、岩塩、リン
イスラエル	銅、臭素、岩塩、マグネシウム、リン
ヨルダン	リン、カリウム

(備考)各国資料

5. イノベーション

1990年代に至る「東アジアの奇跡」とよばれる経済成長は、クルーグマンによれば労働や資本の投入によるところ大であったとされているが、今後は人口増に限られるため生産性向上がより重要になる。アジア新興国はこれまで教育訓練を通じ技術吸収力を高め、日米欧からの技術導入で後発者利益を享受してきた。しかし最近では競争激化のなか自らイノベーション力強化に取り組む国が増えている。

なかでも韓国・シンガポール・台湾などアジアNIEs諸国は、IT・バイオなどの科学技術振興に注力し各種サイエンスパークも整備している。特許などの実績面はまだこれからの段階にあるが、教育面や研究開発支援制度面では理工系離れの日本をも上回る水準に達しつつある。また先進アセアン諸国も厚みには欠けるもののイノベーション力が向上している。

インドにはソフトウェア開発に加え自動車産業も集積しつつある。一方イスラエルには半導体・精密機械・医療機器といったハイテク産業が集積している。他方アラブ首長国連邦は資金力を活かし欧米の大学を誘致し、不足がちな人材を育成している。

今後はアジア新興国の間でも、イノベーション力の有無により多様な発展が見込まれる。

図表11 産業クラスターの萌芽

産業クラスター(主な都市・地域)	
中国	電気機械(上海、深セン)、自動車(広州)、食品(青島)、ソフトウェア(北京、大連)
台湾	IT(新竹)
韓国	鉄鋼、造船、IT(テドク)
シンガポール	IT、バイオ(ワンノース)
マレーシア	電気機械、自動車
タイ	電気機械、自動車
ベトナム	繊維、履物
インド	自動車(デリー、チェンナイ)、ソフトウェア(バンガロール)
サウジアラビア	石油化学
アラブ首長国連邦	石油化学

図表12 イノベーション力

	平均スコア	教育面					投入面					制度面					実績面						
		高等教育在学率	理工系在学率	科学・数学教育の質	職業訓練の充実度	ビジネススクールの質	専門的技術的職業従事者比率	研究開発従事者比率	研究開発支出対GDP比	民間部門研究開発支出	頭脳流出の少なさ	知的財産権保護	産学連携	ベンチャーキャピタル	企業の技術吸収力	科学技術論文数	米特許取得件数	特許権使用料受取					
日本(参考)	8.4	6.6	7.5	3.2	7.9	9.8	4.8	8.2	2.6	9.6	9.7	9.9	9.4	9.0	8.8	9.0	7.4	9.9	9.8	9.9	9.9	9.9	
中国	6.5	4.7	4.2		6.0	5.5	3.2	6.7	4.3	7.7	7.6	7.0	5.9	4.6	8.1	4.9	5.3	6.5	8.7	9.7	8.6	7.8	
香港	8.1	8.1	5.4	8.8	9.8	7.9	8.8	7.3	6.5	7.0	5.8	8.2	9.1	8.9	8.6	8.4	9.5	9.0	8.9	8.1	7.3	8.9	8.0
台湾	8.8	8.9	9.8		9.5	8.6	7.8	8.1	6.4	8.7		8.9	8.3	8.7	7.9	9.4	8.4	8.5	9.4	9.4	9.0	9.8	
韓国	9.0	9.4	9.9	9.7	9.4	9.8	8.1	8.1	4.3	8.6	9.6	9.6	8.6	9.1	8.4	9.7	8.8	9.4	9.4	9.5	9.4	9.7	9.3
シンガポール	9.0	9.2	7.6		10.0	9.8	9.5	9.0	8.2	9.7	8.9	9.3	9.1	9.3	9.7	9.6	9.0	8.8	9.4	8.3	8.0	8.6	8.4
マレーシア	7.5	8.3	5.2	9.8	9.2	8.9	8.3	6.1	4.0	4.0	5.3	9.2	8.3	8.6	8.2	9.0	8.8	8.4	8.9	6.9	6.6	7.9	6.2
タイ	6.4	7.1	6.8		6.9	7.3	7.4	4.4	0.6	3.0	2.8	6.9	8.6	6.9	6.8	8.1	6.2	6.3	7.2	7.0	7.1	7.6	6.5
インドネシア	6.7	6.5	3.3		7.6	7.4	7.7	8.4				8.2	8.6	5.3	3.4	5.1	7.4	5.3	5.1	6.7	5.2	6.9	8.1
フィリピン	4.8	5.9	4.8	7.8	1.8	7.7	7.3	2.6	0.5	3.6	1.1	6.4	1.5	5.2	3.4	5.1	4.3	7.0	6.1	5.6	4.9	7.2	4.7
ベトナム	4.0	3.0	3.2		3.8	3.9	1.0	3.7			2.0	5.8	5.2	4.3	2.3	4.0	5.5	3.1	6.6	5.1	5.3	4.9	
ラオス	1.4	1.3	2.3	0.2																1.5	0.7	2.4	
ミャンマー	2.2	3.0	3.0					1.7		2.0	1.4									1.9	1.6	2.4	1.7
バングラデシュ	2.2	1.9	1.9	4.2	1.5	0.5	1.5	1.9	0.3		5.2	0.8	1.5	1.4	0.2	0.5	1.7	2.7	1.9	3.7	5.0	3.1	3.0
インド	7.1	6.6	3.0	3.7	9.2	7.7	9.5	6.5			5.0	8.2	6.5	7.5	6.4	6.8	7.7	7.9	8.6	7.9	9.2	8.4	6.1
スリランカ	5.3	6.0			6.0	6.1	5.8	3.6	0.9	2.4	2.0	7.3	5.2	6.3	5.9	7.2	6.5	6.8	5.1	5.3	4.7	6.0	
モンゴル	2.6	4.2	7.1	5.2	5.2	2.8	0.7	3.3		4.2	3.3	2.8	2.7	1.3	0.8	3.4	0.2	0.1	1.9	1.8	1.3	2.4	1.7
カザフスタン	4.3	4.4	7.3		4.8	2.8	2.7	4.8	4.7	5.2	3.1	5.3	5.5	4.3	4.4	4.6	6.2	2.1	4.2	3.8	4.0	5.2	2.1
キルギス	2.5	3.0	6.2	2.5	4.8	0.5	1.2	2.2	2.7	3.0	2.2	1.2	2.1	1.9	2.3	1.7	2.6	2.1	0.7	3.0	1.6	3.1	4.2
タジキスタン	2.4	3.1	3.7	8.0	1.1	2.3	0.3	1.8			0.9	2.3	2.1	2.2	2.6	2.1	2.6	2.4	1.3	2.7	2.5	2.4	3.3
ウズベキスタン	5.1	4.5	2.5		5.2	4.9	5.2	5.8			7.3	4.3	5.9		6.2	7.2	3.0	6.8	6.1	4.4	4.8	4.1	
アゼルバイジャン	3.8	2.9	3.1		3.5	3.9	1.0	4.3		4.8	2.4	6.4	3.6	4.8	2.8	6.0	5.5	3.7	6.1	3.3	4.4	3.6	1.8
パキスタン	4.3	3.1	1.5	6.3	2.4	1.1	4.2	3.8	0.4	5.6	4.1	4.8	4.0	4.8	5.2	6.0	3.6	4.5	4.7	5.7	6.3	5.3	5.6
イラン	6.2	7.3	4.7	9.9				6.9		9.0	4.9				4.4	7.6				4.4	7.6	3.8	1.7
クウェート	4.8	4.9	3.6		4.8	6.5	4.8	4.1		0.4	1.7	4.8	9.7	5.8	5.2	4.6	7.6	4.1	7.7	4.5	5.5	6.1	1.7
サウジアラビア	5.3	4.0	4.9	2.0	4.8	4.4	4.2	5.4	1.7			6.6	7.8	6.6	6.2	6.2	6.9	7.4	6.5	5.0	6.5	6.8	1.7
バーレーン	4.2	4.1	5.4	2.2	3.8	5.5	3.7	4.9			1.5	8.3	5.4		7.5	0.7	7.1	4.5	7.2	2.5	2.7	2.4	
カタール	5.7	5.9	3.7	3.1	8.4	6.8	7.3	6.8			6.9	9.9	7.3		8.0	6.8	7.6	6.3	7.7	2.9	2.2	3.6	
アラブ首長国連邦	6.3	6.0	4.3		6.6	7.3	5.8	6.0	3.7		5.8	9.8	7.5		7.7	6.0	8.8	6.3	8.7	5.7	5.5	5.9	
オマーン	5.2	5.5	4.4		4.9	7.3	5.2	5.0	5.2	0.1	7.6	7.0	6.8		7.7	7.8	8.4	7.7	2.6	3.7	4.3	3.1	
イエメン	2.4	2.4	2.4												2.3	1.6	3.1			2.3	1.6	3.1	
グルジア	3.7	4.1	5.9	5.6	4.8	3.2	1.2	3.2	4.2	5.3	1.6	1.2	3.6	2.3	2.3	1.3	3.0	3.1	1.7	5.2	4.8	5.5	5.5
アルメニア	3.1	2.5	5.3	0.3	4.9	1.5	0.7	2.6		3.8	2.3	1.5	2.7	2.5	1.8	2.1	0.8	3.7	4.0	4.7	5.0	4.4	
トルコ	5.7	5.6	5.7	4.5	5.6	6.5	5.8	5.2	1.5	7.9	5.5	5.3	6.0	6.1	4.6	6.2	4.3	7.4	7.9	5.8	8.7	7.0	1.7
シリア	3.0	3.3			4.8	2.3	2.7	1.5		0.9				3.4	4.4	2.1	2.0	6.3	2.1	3.8	3.5	4.1	
レバノン	5.4	6.5	7.0	6.1											4.2	5.6				4.2	5.6	5.4	1.7
イスラエル	8.6	8.2	7.8	8.1	7.6	8.5	9.1	8.3	8.0	5.4	10.0	9.5	8.3	9.2	8.2	9.4	9.9	8.7	9.8	8.7	8.5	9.1	8.5
ヨルダン	5.3	5.7	6.0	4.6	6.6	6.1	5.2	3.9			3.4	4.8	3.6	6.2	7.2	4.6	5.9	6.3	7.2	5.2	5.7	4.6	

(備考) 1.世界銀行データベース 2.スコアは10点満点(多い方がよい)

6. 金融

アジアのなかでも特に香港やシンガポールは規制緩和を進め海外金融資本を大規模に活用しつつ、アジアの金融センターとしての地位を固めてきた。しかし金融を取り巻く環境は悪化し、各種のリスクが高まっている。香港やシンガポールでは資本市場における海外資金の比重が高く、金融危機の影響も大きく、金融業界ではリストラが進んでいる。過去数年間上昇が続いてきた不動産価格の下落リスクも高まっている。

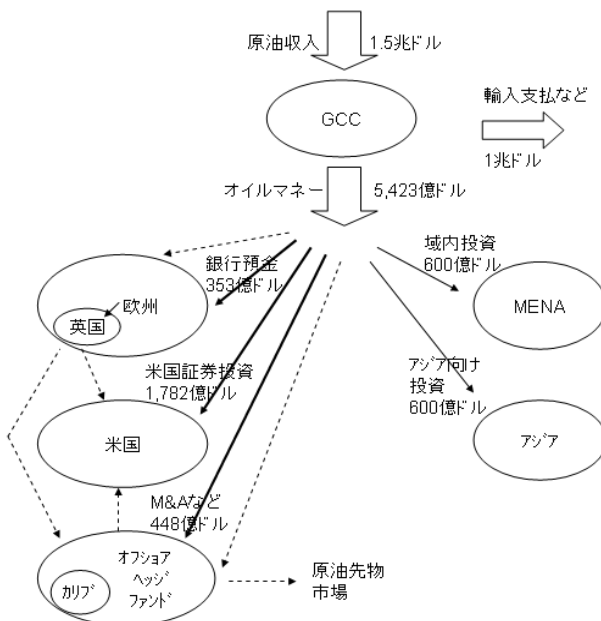
他方西アジアの産油国はオイルマネーを原資にイスラム金融を含む金融業の育成に努め、ドバイなどは一定の評価を受けるようになった。オイルマネーは米国債のみならず、リスクマネーに変換された上でヘッジファンドなどにも流れ、さらに最近では地元の西アジア地域などにも還流していた。しかし原油価格下落でオイルマネーは縮小し、ドバイほかでは一部大規模開発プロジェクトの資金繰りが悪化している。

図表13 金融面

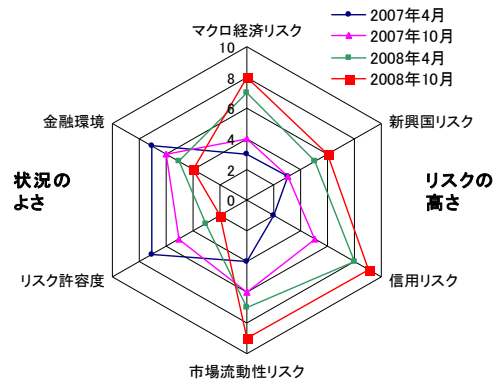
	金融発達度 世界順位 (国別)	世界金融センター指標 世界順位 (都市別)
香港	8	4 香港
シンガポール	10	3 シンガポール
アラブ首長国連邦	16	23 ドバイ
韓国	19	48 ソウル
マレーシア	20	ランク外 クアラルンプール
中国	24	34 上海 47 北京
クウェート	26	
サウジアラビア	27	
バーレーン	28	43 バーレーン
タイ	29	ランク外 バンコク
インド	31	49 ムンバイ
パキスタン	34	
インドネシア	38	ランク外 ジャカルタ
カザフスタン	45	
フィリピン	48	ランク外 マニラ
ベトナム	49	
参考: 日本	4	7 カタール 50 東京 大阪

(備考) World Economic Forum "The Financial Development Report" 2008、
City of London "The Global Financial Centres Index" 2008

図表14 オイルマネーの流れ



図表15 世界の金融安定性



(備考) IMF "Global Financial Stability Report" 各月版

(備考) 1. Institute of International Finance

2. 2002~06年累計。2006年末のオイルマネー残高は1.6兆ドル。2007年に0.3兆ドルが流入し、約2兆ドルに

3. GCC (湾岸協力会議) 加盟諸国: サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン、バーレーン、クウェート

4. MENA (中東・北アフリカ) 地域: 上記+エジプト、モロッコ、イスラエル、ヨルダン、トルコ

7. 今後の見通し

これまでは東アジア・東南アジア諸国が部品や材料を提供し、中国が組み立てて米欧に輸出するというモデルが機能してきたが、金融危機で外需が減少し各国は構造転換が必要になっている。特に中国では輸出が減少に転じ経済成長が鈍化しており、内需主導型経済への転換を求められている。

中国に関してはIMFが2009年の経済成長見通しを10月に9.3%と発表したのが、11月に8.5%、翌1月には6.7%へ下方修正している。さらにアジア開発銀行は同8.2%、世界銀行は7.5%、欧州委員会は6.8%と一層厳しく予想している。またインドに関してはITや自動車の需要が減退し、テロ発生で対内直接投資の改善も見込めず、当面弱含みが見込まれる。IMFは2009年同国の経済成長見通しを10月に6.9%と発表したのが、11月に6.3%、翌1月には5.1%へ下方修正している。また欧州委員会は同6.7%、世界銀行は5.8%の予想である。

一方アジアNIEs諸国も短期的には成長が鈍化するが、中長期的には回復する見込みとなっている。アセアン諸国も同様だが、中長期的には一段高い成長が見込まれている。他方中央アジア諸国は資源開発などにより、欧米よりも高い成長が見込まれている。

アジア新興国では失業者増は社会不安を招きかねず、各国は雇用対策を主目的とする経済対策を発表している。中国政府は大規模な景気刺激策により2009~10年のGDP成長率を各年1%ずつ押し上げるとしているが、真水部分は不明確である。その他の国々も財政の余裕に乏しく、経済対策の規模は対GDP比で1%前後に留まっている。

総じて金融危機の影響が実体経済にも及び、各国の今後の見通しは悪化している。今後各国当局は難しい経済運営を余儀なくされることだろう。

図表16 経済成長見通し

	2009		2013			2009		2013	
	(%)	(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)
日本(参考)	0.2	0.9	5.6	6.7	クウェート	5.8	6.0		
中国	9.3	10.0	5.7	6.7	サウジアラビア	4.3	5.0		
香港	2.1	6.1	5.5	5.5	バーレーン	6.0	6.0		
台湾	2.5	5.8	6.9	8.0	カタール	21.4	5.5		
韓国	2.4	5.2	5.1	5.0	UAE	6.0	5.6		
シンガポール	4.0	4.4	6.5	6.0	オマーン	6.0	5.6		
マレーシア	4.8	6.0	8.1	5.3	イエメン	8.1	4.4		
タイ	4.5	6.0	5.3	6.8	グルジア	4.0	5.0		
インドネシア	5.5	6.7	6.7	6.3	アルメニア	8.0	6.0		
ブルネイ	2.8	3.0	7.0	7.0	トルコ	3.0	5.0		
フィリピン	3.8	5.5	7.5	6.0	シリア	5.2	4.7		
ベトナム	5.5	7.4	10.3	10.2	レバノン	5.0	5.0		
カンボジア	6.0	7.4	3.5	6.0	イスラエル	2.4	4.2		
ラオス	6.8	7.1	8.3	7.2	ヨルダン	5.3	6.0		
ミャンマー	6.0	4.0	5.0	4.5					

(備考)1.国際通貨基金(2008年10月予測)

2.1月のIMF改定予想(2009年):中国6.7%、インド5.1%、アジアNIEs-3.9%、アセアン5は2.7%。

アジア新興国全体で5.5%、中東3.9%、日本-2.6%

図表17 各国の経済対策

中国	今後2年間で総額4兆元(57兆円)の景気刺激策(交通インフラ整備1.8兆元、四川復興1兆元、内陸部インフラ整備0.4兆元、環境保護・低家賃住宅など)。輸出品に対する増値税還付率引き上げ。不動産取引減税 預金準備率・政策金利引き下げ。中国投資有限責任会社が主要銀行に増資
香港	インフラ整備など財政支出(マカオ・珠海間大橋、公共団地など)。減税。中小企業融資の保証枠拡大 電気代・高齢者補助。預金全額保護。政策金利引き下げ
韓国	11兆ウォン(7千億円)の財政支出拡大。法人税減税 国内銀行の対外借入を政府保証(1000億ドル枠)。ドル不足の国内銀行と輸出企業に300億ドルを資金供給 年金基金が高格付債購入。中小企業向け特別融資。販売不振の不動産・建設業への流動性支援 米FRBと300億ドルの通貨スワップ契約を締結。日中韓3か国間の通貨スワップ協定拡充 韓国産業銀行を増資。輸出入銀行を通じ中小企業に資金供給。株の空売り禁止。為替介入 公開市場操作における売買対象を金融債や土地・住宅公社債に拡大。政策金利引き下げ
台湾	交通網整備・防災など公共工事による景気対策。設備投資減税。3600台湾ドル(1万円)ノ人の消費券配布 輸出保険拡充。中小企業への与信枠拡大。株の空売り禁止。国家金融安定基金が株式市場を買い支え 預金全額保護。預金準備率・政策金利引き下げ
シンガポール	205億シンガポールドルの景気対策(1.2兆円、過去最大)。雇用維持、融資拡大、法人税減税(18→17%)など 中小企業融資枠を拡大(つなぎ融資制度の創設も検討)。職業訓練強化。低所得者層に現金支給 預金全額保護。自国通貨高への誘導策を中立に変更し金融緩和
マレーシア	70億リンギ(2千億円)規模の経済対策。地方インフラ整備・低価格住宅建設 政府機関が株式買い支え。預金全額保護。預金準備率・政策金利引き下げ
タイ	道路・運河建設などの景気刺激策。村落基金の予算増額。公共料金・農産物価格支援。政策金利引下げ
インドネシア	補正予算でインフラ開発を拡充。中央銀行が国債買い戻し。公共サービス増額。燃料など補助対象品目拡大 短期対外借入の制限撤廃。銀行に時価評価会計を免除。株の空売り禁止。預金保護。預金準備率、政策金利引き下げ
フィリピン	財政健全化目標を一時凍結。公共支出を拡大。優遇税制。教師など公務員の雇用拡大 官民共同で1000億ペソ(2千億円)を拠出し準備基金を創設。貧困対策 預金保護枠引き上げ。預金準備率引下げ。為替介入
ベトナム	公共投資、法人税減税、投資規制緩和。中小企業支援。政策金利引き下げ
インド	構造改革を一旦休止。補正予算で2000億ルピー(3800億円)の財政支出。幹線道路・経済特区などインフラ整備 付加価値税減税。繊維など輸出産業に利子補給。政府統制の燃料価格引下げ 預金全額保護。政策金利引き下げ。国営銀行が低所得者向け住宅ローン拡大

(備考)1.各種報道 2.1月23日現在

【調査部(経済調査担当) 小森 正彦】

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp